

施策2	地球温暖化対策と環境保全	主管部長(課)	環境清掃部長(温暖化対策課)
		関係部長(課)	環境清掃部長(環境保全課、清掃事務所)、土木部長(施設保全課)

1 施策目標

江東区の目指す姿

省エネルギーの更なる推進や再生可能エネルギー等の利用が進み、脱炭素社会に向けて取り組みを進めています。また、区民・事業者・区が連携して環境を意識した取り組みを行い、快適で暮らしやすい生活環境を実現しています。

施策実現に関する指標(代表指標)

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内の年間二酸化炭素排出量	1000t-CO ₂	3,360 (25年度)	2,805 (30年度)	2,710 (元年度)	2,626 (2年度)			2,543	温暖化対策課

指標選定理由		ゼロカーボンシティ江東区(策定時:脱炭素社会)の実現に向けた区の取り組みに対する効果を示す指標であるため							
分析	達成度	◆区内の二酸化炭素排出量は、6年度に平成25年度比で24.3%削減を目標に取り組んでいる。平成24年度の3,375(1,000t-CO ₂)をピークに、減少しており、直近3年間も平成30年度2,805(1,000t-CO ₂)、元年度2,710(1,000t-CO ₂)、2年度2,626(1,000t-CO ₂)と緩やかな減少傾向で推移している。2年度の二酸化炭素排出量は元年度比で3.1%減少しており、部門別排出で見ると、民生業務部門(オフィスビル、商業施設等)は76(1,000t-CO ₂)減少している。一方、家庭部門では24(1,000t-CO ₂)増加に転じており、新型コロナウイルス感染症拡大による在宅時間等の増加も要因と考えられるが、引き続き環境に配慮した行動への啓発を一層進めていく必要がある。							
	4 (順調)								

施策コストの状況

種別	4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算
トータルコスト	681,805千円	610,373千円	763,736千円	1,154,359千円
事業費	429,369千円	390,905千円	503,789千円	844,221千円
人件費	252,436千円	219,468千円	259,947千円	310,138千円

《参考》施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)

◆国は、2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを2020(令和2)年10月に宣言した。また、2021(令和3)年4月の気候変動サミットで、「2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。」ことを表明した。

◆温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする、いわゆるカーボンニュートラルの実現を目指す「改正地球温暖化対策推進法」(改正温対法)が令和4年4月に施行され、地球温暖化対策の基本理念の新設、地方公共団体における再生可能エネルギーの利用促進に向けた実施目標の設定、企業の温室効果ガス排出量情報のオープンデータ化が盛り込まれた。

◆都は、令和12年までに温室効果ガス排出量を50%削減(2000年比)する「カーボンハーフ」を表明するとともに、この実現に向けて、令和元年に策定・公表した「ゼロエミッション東京戦略」をアップデートし、取り組みを加速させている。また、令和4年2月には「2030年カーボンハーフに向けた取組の加速 - Fast forward to “Carbon Half” -」を策定、東京都のカーボンハーフに向けた道筋を具体化し、各部門で直ちに加速・強化する主な取り組みを示した。

◆2050年二酸化炭素排出実質ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体「ゼロカーボンシティ」は令和5年3月31日時点で934自治体(46都道府県、531市、21特別区、290町、46村)となっている。江東区は令和3年7月表明。

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	みんなで取り組むエコ意識の向上
主な取組	エコ意識の浸透・定着に向けた普及啓発
取組内容	◆4年度より、中学生を主な対象とした、オンラインで受検できる23区初となる区独自の環境検定を開始。5年度には、環境に関する基礎的な知識を学習するためのデジタルテキストを作成するなど、エコ意識の浸透・定着に向けた普及啓発を一層進めていく。
主な実施事業	江東エコライフ協議会運営事業
取組方針2	再生可能エネルギーの普及促進と省エネルギー対策
主な取組	省エネルギーの促進と再生可能エネルギー等の利用拡大
取組内容	◆地球温暖化防止設備導入助成において、5年度より、個人住宅の太陽光発電設備と蓄電池の同時設置における助成限度額の引き上げを実施し、省エネルギーの促進と再生可能エネルギー等の利用拡大を促進する。
主な実施事業	地球温暖化防止設備導入助成事業
取組方針3	環境汚染の意識啓発と防止
主な取組	大気、水質、騒音等のモニタリング結果の発信
取組内容	◆大気、水質、騒音等のモニタリングを行い、長期的傾向を把握し、その結果を区民に発信することで、区民の環境汚染への意識向上を促している。またイベント等を活用した啓発活動を実施し、区民・事業者が環境改善に向け行動できるよう取り組んでいる。
主な実施事業	大気監視指導事業、水質監視指導事業、騒音振動調査指導事業、有害化学物質調査事業
取組方針4	まちの美化推進
主な取組	地域美化を推進するためのまちの美化意識の向上と普及啓発活動の実施
取組内容	◆区民等との協働によるアダプトプログラム・一斉清掃の実施、パトロール指導員による歩きたばこなどの巡回指導、条例推進委員による普及啓発活動等を実施し、地域美化の推進に努めている。
主な実施事業	みんなでまちをきれいにする運動事業、アダプトプログラム事業、美化推進ポスターコンクール事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1		みんなで取り組むエコ意識の向上	主管部長(課)		環境清掃部長(温暖化対策課)						
			関係部長(課)								
脱炭素社会の実現に向け、区民・事業者が環境情報を手軽に入手し、共有ができる環境を構築し、各々が主体的に学び、考え、行動できる環境教育・学習を推進するとともに、区民・事業者・関係団体との連携による取り組みを推進し、具体的な行動につなげていきます。特に小・中学生への環境啓発を重視し、こどもたちが省エネ行動を実践することで、大人へとエコ意識を波及させ、世代を超えてエコ意識が引き継がれるよう、継続的な環境保全活動をサポートします。さらに、東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、環境配慮を進める諸施策をレガシーとして受け継ぎ、発展させます。											
指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
環境に配慮した行動に取り組む区民の割合			%	62.1	68.4	66.5	70.2			70	温暖化対策課
指標選定理由		環境問題に対する啓発活動など、区の取り組みに対する効果を客観的に示す指標であるため									
分析	達成度	◆3年度に比べ、3.7ポイント上回り、ごみの分別、リサイクル、マイバッグの持参の環境配慮行動を8割以上の区民が実施している。また、「節電、節水などの省資源・省エネルギーを進めている」の割合が前年度から7.7ポイント増加している。引き続き、区民・事業者・関係団体との連携による取り組みで、区民のエコ意識の浸透を促進する。									
	5 (達成)										
取組コストの状況											
種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算						
トータルコスト		149,237千円	129,965千円	185,703千円	214,151千円						
事業費		78,607千円	68,473千円	99,645千円	113,108千円						
人件費		70,630千円	61,492千円	86,058千円	101,043千円						
成果と課題											
◆こどもたちがCO ₂ 排出削減を実践する契機として、小学5・6年生を対象としたカーボンマイナスこどもアクション事業に取り組んでいる。こどもだけでなく、全世代に向けて、行動を促す取り組みをさらに進める必要がある。											
◆4年度には、中学生を主な対象とした23区初となる「江東区環境検定」を実施し、区立中学2年生及び義務教育学校後期課程8年生のほか、区内在住・在学・在勤者、合わせて3,099人が受検した。5年度には環境に関する基礎的な知識を学習するためのデジタルテキストを作成するなど、さらなる環境意識の向上を目指す。											
◆4年度は、3年ぶりとなる江東区環境フェアを令和4年6月に開催、新型コロナウイルス感染症対策のため、屋外のみで実施とし延参加者数は6,237人となった。											

取組方針2		再生可能エネルギーの普及促進と省エネルギー対策				主管部長(課)		環境清掃部長(温暖化対策課)		
						関係部長(課)		土木部長(施設保全課)		
区施設に再生可能エネルギー等の設備を設置し、CO ₂ 排出削減と環境負荷の軽減を図ります。また、再生可能エネルギー設備を周知・啓発し、区民の意識の醸成を図るとともに、再生可能エネルギー設備や省エネルギー機器の設置費等の一部を助成し、省エネルギーの促進と再生可能エネルギー等の利用拡大を図ります。さらに、「江東区公共建築物等における木材利用推進方針」に基づき、区施設に積極的に木材を利用することで、森林の整備・保全・育成を図り、温暖化防止対策を推進します。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
再生可能エネルギー設備を導入した区施設数(風力発電施設)		施設	2 (30年度)	2	2	2			2	温暖化対策課
指標選定理由		ゼロカーボンシティ江東区(策定時:脱炭素社会)の実現に向けた区の取り組みに対する効果を示す指標であるため								
分析	達成度	◆若洲公園と環境学習情報館に設置している。								
	5 (達成)									
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
再生可能エネルギー設備を導入した区施設数(太陽光発電施設)		施設	15 (30年度)	16	17	18			19	温暖化対策課
指標選定理由		ゼロカーボンシティ江東区(策定時:脱炭素社会)の実現に向けた区の取り組みに対する効果を示す指標であるため								
分析	達成度	◆太陽光発電施設は、4年度に第二大島中学校の改修において新たに設置されたため、1件増加した。引き続き、区施設の新築や改築の際に、計画的に設置していく。								
	4 (順調)									
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
再生可能エネルギー設備を導入した区施設数(雨水利用施設)		施設	55 (30年度)	56	56	57			58	温暖化対策課
指標選定理由		ゼロカーボンシティ江東区(策定時:脱炭素社会)の実現に向けた区の取り組みに対する効果を示す指標であるため								
分析	達成度	◆雨水利用施設は、4年度に第二大島中学校の改修において新たに設置されたため、1件増加した。引き続き、区施設の新築や改築の際に、計画的に設置していく。								
	4 (順調)									
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地球温暖化防止設備導入助成申請件数		件	221 (30年度)	298	426	558			250	温暖化対策課
指標選定理由		区民や事業者に対して、再生可能エネルギーや新エネルギー等の導入支援の活動量を示す指標であるため								
分析	達成度	◆地球温暖化防止設備導入助成申請件数は、前年度に比べ、132件も増加し、目標値を大きく上回っており、区民への周知・啓発が、一定の効果を上げているものと考えられる。特に次世代自動車の件数が対前年度90件増となっている。								
	5 (達成)									
取組コストの状況										
種別		4年度予算		4年度決算		5年度予算		6年度予算		
トータルコスト		261,219千円		253,663千円		324,525千円		665,273千円		
事業費		223,233千円		220,593千円		291,073千円		623,599千円		
人件費		37,986千円		33,070千円		33,452千円		41,674千円		
成果と課題										
◆令和5年1月から、新たに電気自動車等充電設備を個人住宅・集合住宅用の助成対象設備に加えた。										
◆公共施設の新築・改築に併せ、再生可能エネルギー、高効率・省エネルギー機器等の導入を進め、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを率先する。										
◆家庭や事業所での省エネルギー化に資する対象設備の更なる普及に向け、区報、ポスター、チラシなども活用して、地球温暖化防止設備導入助成事業を今後も周知していく。また、対象設備等の拡充を図り、一層の省エネを推進する。										

取組方針3		環境汚染の意識啓発と防止			主管部長(課)		環境清掃部長(環境保全課)				
					関係部長(課)						
大気、水質、騒音等のモニタリングを行い、長期的な傾向を把握し、その結果を区民に分かりやすく発信することで、環境汚染への意識向上を促します。また、環境基準の達成に向け、イベント等を活用した啓発活動を通じて、区民・事業者が環境改善に向け具体的な行動ができるよう取り組みを進めます。											
指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区内河川及び海域の水質の環境基準達成割合			%	97 (30年度)	95	92	88			100	環境保全課
指標選定理由		環境基本法に基づく環境基準の達成に向けた区の取り組みに対する効果を示す指標であるため									
分析	達成度	◆荒川他河川12地点でBOD※1を、海域3地点でCOD※2を年4回測定している。4年度の環境基準達成割合は88%、BODでは88%で、CODでは92%であった。河川6地点のBOD及び海域1地点のCODで、環境基準を達成しなかった。原因としては、水温上昇に伴う溶存酸素低下による微生物等の浄化作用の低下や下水処理水の流入などが考えられる。 ※1 BOD(生物化学的酸素要求量):微生物が水中の有機汚濁物質を分解するために必要とする酸素の量 ※2 COD(化学的酸素要求量):水中の有機汚泥物質などを酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算したもの									
	*										
取組コストの状況											
種別		4年度予算		4年度決算		5年度予算		6年度予算			
トータルコスト		147,342千円		130,775千円		127,732千円		138,725千円			
事業費		53,440千円		49,176千円		35,868千円		27,353千円			
人件費		93,902千円		81,599千円		91,864千円		111,372千円			
成果と課題											
◆大気、水質、騒音等のモニタリングを継続し、長期的な傾向を把握するとともに、環境基準の達成に向けて、関係自治体と連携した流域対策等による水環境の保全を図り、隅田川等の河川や東京湾の浄化対策を推進している。 ◆モニタリングの結果をホームページや区報で公表するほか、啓発イベント等を活用し、区民や事業者の環境意識の向上に取り組み、安全で快適な生活環境づくりを目指す。											

取組方針4		まちの美化推進		主管部長(課)		環境清掃部長(環境保全課)					
				関係部長(課)		環境清掃部長(清掃事務所)					
区民・事業者と協働し、地域の清掃活動を積極的に推進し、活動の見える化を進めるとともに、歩きタバコ禁止など喫煙マナーの向上に向けた監視指導や啓発活動のより一層の充実に努め、東京2020 オリンピック・パラリンピックの開催地として清潔で快適な環境づくりを促進します。											
指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
アダプトプログラム登録団体数			団体	162 (30年度)	205	223	235			210	環境保全課
指標選定理由		地域の清掃活動の推進状況を示す指標であるため									
分析	達成度	◆ホームページへの掲載、図書館・商業施設へのチラシ配架等で、区民・事業者等の清掃活動を支援するアダプトプログラム事業の周知を図ったことにより、前年度に比べ12団体増加した。									
	5 (達成)										
取組コストの状況											
種別		4年度予算		4年度決算		5年度予算		6年度予算			
トータルコスト		124,007千円		95,970千円		125,776千円		136,210千円			
事業費		74,089千円		52,663千円		77,203千円		80,161千円			
人件費		49,918千円		43,307千円		48,573千円		56,049千円			
成果と課題											
◆地域の清掃活動を行う団体数は着実に増加している。引き続き周知を図り、団体数の更なる増加に取り組んでいく。											
◆歩きタバコや吸い殻のポイ捨て、受動喫煙防止対策については、パトロール指導員による巡回、路面シートの多言語化等により、幅広く啓発・周知を行っている。令和3年6月に策定した「江東区たばこに関する基本方針」に基づき、喫煙マナー向上への取り組みを推進していく。											
◆東京2020大会にも協力していたアダプトプログラム登録団体等と引き続き協働し、清潔で快適な環境づくりを推進していく。											

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆民生業務部門(商業施設、事務所・ビル等)と民生家庭部門(自家用車を除く一般家庭)とでCO ₂ 排出量の約3/4を占めていることから、省エネ対策の推進や省エネ化の促進をしていく必要がある。また区民や事業者へ、環境に配慮した行動やまちの美化を今後も啓発していくことが欠かせない。
今後の方向性	◆区民・事業者・関係団体・区が一体となった環境パートナーシップの構築、地球温暖化防止設備導入助成事業の周知、アダプトプログラム事業の推進、区民への環境に関する情報の周知などの取り組みを、目標値とともに、「江東区環境基本計画(後期)令和2～6年度」に示している。進捗状況は毎年発行する「江東区の環境白書」で管理し、目標達成に向け適切かつ計画的に取り組む。 ◆二酸化炭素の排出量削減への取り組みを一層加速させるため、5年度、環境基本計画後期に内包される「KOTO低炭素プラン」を改定し、「ゼロカーボンシティ江東区実現プラン」を策定する。

5 外部評価委員会による評価

(令和4年度外部評価実施済施策)

6 二次評価《区の最終評価》 ※4年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	◆指標については現状値から低下している指標もあるが、施策全体としては近年順調に推移しており、施策の進捗状況は概ね順調であると言える。 ◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	◆「ゼロカーボンシティ江東区」の実現に向け、「ゼロカーボンシティ江東区実現プラン」を策定し、区内のCO ₂ 排出量の削減や区民の環境に配慮した行動を促進するとともに、環境学習の機会の充実やエコ意識の浸透・定着に向けた普及啓発に一層取り組む。 ◆環境問題への取り組みについて、長期的な目標達成に向けたロードマップを提示することで、事業をより効果的に進めるとともに、区民の環境意識の向上を図る。 ◆喫煙マナー向上のため、引き続き「江東区たばこに関する基本方針」に基づく取り組みを着実に進めるとともに、たばこ以外のポイ捨て等についても、区民や民間団体と協働し、地域一体となって清潔で快適な環境づくりを推進する。